

農林金融2018年6月号

欧州の協同組合銀行における

農業融資への取組み

(重頭ユカリ)

EUのなかでも農業生産が盛んなフランス、オランダ、ドイツの3か国で、協同組合銀行は農業融資において高いシェアを占めている。各協同組合銀行グループでは、ローカルバンク、地方金庫などと呼ばれる単位組合と、全国機関、子会社等が役割分担・相互補完しながら、農業経営体から食品産業の企業等にまで幅広く対応している。

しかし、いずれにおいても融資残高全体に占める農業融資の割合が1割に満たないのは、各国の経済に占める農業のウェイトが低下しているからだと考えられる。そうした状況のなか、協同組合銀行では、農協や農機販売会社との連携強化、農業融資体制の効率化といった動きがみられるほか、ドイツの一部で残る経済事業兼営組合では、総合事業だから農村部で生き残ることができるというケースもある。

フランスにおける農協の新たな展開

(内田多喜生)

フランスの農業・食品関連産業においては川上、川下部門で大手加工流通資本等の進出がみられ、さらに、輸入農産物との競争も激しくなっている。このような環境下で、フランスの農協は国内の農業生産者を組織し、その農業経営を維持するうえで、非常に大きな役割を果たし、農畜産物市場におけるシェアも一定水準を維持している。

農協の多数は小規模な事業を限られたエリアで行う農協であるが、一方で、大手資本に対抗するかたちで合併、統合、買収、国際化等によって、規模拡大(クリティカルサイズの確保)とフードバリューチェーンの川上、川下部門へ進出する動きを強める農協もみられる。農産物市場や農政の変化に対応し、フランスの農協には新たな展開と多様な取組みがみられている。

農林金融2018年7月号

地域特性を生かした肉用鶏経営の事業戦略

(堀内芳彦)

食鳥業界は、旺盛な鶏肉需要を背景に、2017年の国内生産量が6年連続で過去最高を更新し、更なる増産の動きがみられる。ただし、コスト競争が非常に厳しく、インテグレーション方式による大規模化が進展し、中小規模生産者の淘汰が継続している。

インテグレーターによる肉用鶏経営の生き残り戦略として、農場や食鳥処理場の増設による供給体制強化が重要なポイントの一つといえるが、これは、飼料調達、流通網、雇用確保等の面で地域特性や地域経済と深い関わりを持つ課題である。

また、地鶏経営では、地域ブランドの確立に向け、地元自治体と生産、加工、販売の関係者が密接な連携関係を構築し、生産体制の整備により品質の統一化を図ったうえで、地域の食文化や消費者ニーズに合わせた販売戦略を展開していくことが重要といえる。

最近の卸売市場を取り巻く諸情勢

(一瀬裕一郎)

2018年の卸売市場法改正は、規制改革推進会議等の「卸売市場を含めた流通構造の改革を推進するための提言」におおむね沿った内容となっている。すなわち、国等の卸売市場への関与を必要最小限にとどめる方向である。

同法改正について専門家の間では、卸売市場の多様化を促して出荷先や仕入先の選択肢を増やすという肯定的な意見がある一方で、生鮮食料品の安定供給という卸売市場の公共的な役割が脅かされるという否定的な意見もある。

わが国の方向とは対照的に、EU主要国では卸売市場を公共財と位置付け、その運営や整備に国等が主導的に関わっている。生鮮食料品の安定供給という公共的な役割の維持のためには、わが国においても国等の深い関与が必要とされることが今後もありうるのではなかろうか。

農林金融2018年6月号

ドイツの酪農協系乳業DMKグループにみる
農業協同組合の今日的課題

(小田志保)

EU共通農業政策の改革に伴い、国際市況への連動が強まり、EUにおける生産者乳価の変動幅は拡大している。ドイツでは大手乳業メーカーの工場集積地である北部で乳価変動は顕著で、そこでは生乳取引市場の寡占化と、酪農協系乳業メーカーの大規模化や、生産から乳製品販売までの垂直統合が進んでいる。

歴史的な乳価下落への対策として、連邦カルテル庁は生乳取引市場における競争促進を強化し、酪農協ならでは生乳取引の仕組み改善を提案している。しかし、ドイツ最大手の酪農協系乳業メーカーの実態からは、市場競争へ対応するため、酪農協の大規模化や持ち株会社化、また組合員における生乳出荷条件へのニーズの多様化が進むなかで、協同組合性の保持が難しくなっていることが課題であることがわかった。

農林金融2018年7月号

ベトナムハノイ市における
「安全野菜」の生産と流通

(山田祐樹久)

ベトナム、特に首都ハノイ市では食の安全志向が高まっており、「安全野菜」という政府が定める基準を満たす野菜が注目を浴びているが、これについても産地偽装などの問題が報じられている。

その背景には安全野菜の生産基準が不明瞭であることや、その普及を担う行政組織や合作社の職員の基準遵守への意識の低さが挙げられる。また、生産者は必ずしも安全野菜経営に主体的に参入しておらず、品質維持へのコミットメントは弱い。

こうした課題のもと、政府は民間企業の取組みに期待を寄せている。実際、民間企業による安全野菜生産への参入が進みつつあるが、農地の零細性や地価高騰といった参入障壁もある。民間企業と行政、合作社がいかに連携していくかが安全野菜のサプライチェーンの改善において求められる。

金融市場

2018年6月号

潮流 「異次元の金融緩和」がもたらしたもの

情勢判断

(国内)

1～3月期は9四半期ぶりのマイナス成長

(海外)

- 1 消費に勢いが戻りつつある米国経済
- 2 内外経済の下振れリスク要因を意識した経済運営へ(中国経済)

分析レポート

- 1 頭を打たれたユーロ圏の経済成長

経済見通し

2018～19年度改訂経済見通し

分析レポート

- 2 地域別に見た共働き世帯の家計動向

連載

金融機関の新潮流

電子地域通貨で地域活性化をめざす

飛驒信用組合

2018年7月号

潮流 「腐敗した民主政」と「清廉な専制政」はどちらがましか

情勢判断

(国内)

- 1 「緩やかな成長経路」に戻る国内経済
- 2 2018～19年度改訂経済見通し
(2次QE後の改訂)

(海外)

- 1 通商問題は波乱含みだが、堅調な拡大が続く米国経済
- 2 投資は減速したが、巡航速度の成長続く中国

分析レポート

ユーロ圏で懸念される投資の停滞

連載

金融機関の新潮流

女性活躍に積極的に取り組む岩手江刺農業

協同組合

海外の話題

英国の「根拠なき楽観」